

三銀総裁が異例の謝罪

値上げ許容発言「誤解招く表現」

白銀の黒田東彦総裁は七日、共同通信記者の六日の講演で「家計の値上げ許容度も高まってきたい」と述べた発言について「家計が自主的に値上げを受け入れてはいるという趣旨ではなかった。誤解を招く表現で申し訳ない」と陳謝した。首相官邸で記者団に語った。白銀総裁が自らの発言について謝罪するのは異例。=論説⑩面



黒田氏発言詳報

日銀の黒田東彦総裁の共同通信記者会見での物価を巡る発言の詳報は次の通り。

一、日本で2%の「物価安定目標」を持続的・安定的な形で実現するためには、賃金が明確に上昇し、サービス価格が長年のゼロ・インフレから脱却できるかどうかが重要な鍵を握る。

一、日本の消費者物価は、上昇したとはいえ、足元でも2%程度にとどまつておらず、歐米と比べると低い伸びとなっている。このことは物価の上がりにくさとこれまでの長年の課題を改めて浮き彫りにした面もある。

一、わが国で毎年2%程度の物価上昇が実現する状態は、サービ

ス価格の押し上げ寄与が年率2%程度あり、その後の変化率で、財の価格が循環的に運動するといふ姿になると想う。

一、最近は企業、家計とともに物価観やインフレ予想に変化が見られ始めている。三月の企業短期経済観測調査（短録）をみると、三ヶ月程度先の価格設定スタンスを示すとされる販売価格判断D-Iは、製造業では第一次オイルショック期以来、非製造業でもパブル末期以来の水準まで上昇している。

一、企業の価格設定スタンスが積極化している中で、日本の家計の値上げ許容度も高まってきた。本の長年の課題を改めて浮き彫りにした面もある。

一、東大の渡辺努教授は興味深

いサービスを実施している。「なじみの店でなじみの商品の値段が10%上がった時にどうするか」という問い合わせで、日本も含めた五カ国を対象に定期的に調査している。四月の調査では、「値上げ」「他店に移る」との回答が大きく減少し、「値上げを受け入れ、その店でそのまま買う」との回答が欧米のより半数以上を占めるようになつた。

一、一つの仮説としては、新型コロナウイルス禍における行動制限下で蓄積した「強制貯蓄」が、家計の値上げ許容度の改善につながっている可能性がある。

二、強制貯蓄の存在などにより

日本の家計が値上げを受け入れている間に、良好なマクロ経済環境をできるだけ維持し、これを

来年度以降のベースアップを含め

た賃金の本格上昇にいかなければ

いけない」とがである。これが、当面のポイントだ。

黒田氏は六日の講演で、東太の渡辺努教授が実施したアンケートで「なじみの店でなじみの商品の値段が10%上がった時にどうするか」という問い合わせに対し、半数以上が「その店でそのまま買つ」と答えた。これを紹介。「一つの仮説として「強制貯蓄」が、新型コロナウイルス禍における行動制限下で蓄積した「強制貯蓄」が、家計の値上げ許容度の改善につながっている可能性がある」と説明した。

黒田氏は七日の参院財政金融委員会にも出席。自らの発言の意図について「値上がりの重要性を強調する文脈のなかで申し上げた」と説明。「値上げ許容度で「まさに値上げの必要性がより高まっている」という文脈で申し上げた」と説明した。

黒田氏のこの日の講演は、事務方と事前に準備したとみられる原稿をほぼ読み上げる形だった。批判を招いた物価に関する発言も質疑応答などではなく、この原稿に含まれていた。

黒田氏は、